

## 特集 家族や地域社会における人間関係に見られる倫理観・価値観の変化

関西大学は、大学の教学方針を踏まえて重点領域研究を設定し、その研究推進を通して関連領域の研究発展を促進させるとともに、大学の研究教育水準の向上に資することを目的に、「関西大学重点領域研究助成制度」を設けている。本特集号に掲載されている論文は、平成13年度関西大学重点領域研究の第6研究領域「現代社会における倫理観・価値観の変化」において採択されて行われた共同的総合研究の成果を報告するものである。なお、この研究は、日本学術振興会の私立大学等経常費特別助成・高度化推進特別補助金の交付も受けている。

近年、日本においては、高度情報化、グローバル化、少子・高齢化の進展とともに、人間関係のあり方が大きく変容しつつある。昨今指摘されている教育に関する問題、青少年犯罪の問題、家庭の機能変質の問題、個人や企業・組織におけるモラル低下の問題など、現代社会が抱える諸問題には、さまざまな人間関係要因が複雑に絡み合っているが、その背景には倫理観・価値観の変化があると考えられる。

そこで、本共同研究班では、人間関係の基盤となる家族と地域社会に焦点を当て、そこにみられる関係変容を援助行動、情報メディアの影響、引退過程期のライフキャリア、企業における向社会性といった観点から明らかにするとともに、家族メンバーの自立と協調、個人間の信頼といった視点からも人間関係の新たな機能を模索して、人間関係の将来展望を描き、その背後に見られる倫理観・価値観の変化について総合的考察を行うことを目的としてそれぞれ研究に取り組んだ。

ところで、家族や地域社会における人間関係の実態や現象を明らかにしようとする場合、新たな視点や構成概念が求められる。それは、単一の視点や一方向的な概念にとらわれると、実態や現象を十分にとらえきれないからである。そこで、本共同研究では、新たな視点や構成概念を導入しつつも、「愛他的行動と利己的行動」、「家族成員の自立の促進と抑制」、「情報化の功罪」、「引退過程における喪失と創造」、「談合体質的相互信頼と自立的信頼」、「企業における反社会性と向社会性」といった対立的な視点をもって実態や現象に迫ろうとした。

さらに、本共同研究班では、各メンバーがそれぞれの専門領域において学術的に価値の高い研究を通じて、家族と地域社会のあり方を問い、倫理観・価値観の変化の様相をふまえた上で、いかにすれば明るい将来展望が描けるかを模索するにとどまらず、具体的に、

家族や地域社会の再構築、あるいは、新たな創造をめざして提言・提案することを意図した。

さて、これらの目的を達成するため、共同研究者は、以下のような明確な役割分担に基づいて研究活動を展開した。高木修（社会学部教授）は、「家族や地域社会における思いやりや助け合いの実態解明と将来展望」を分担課題として、家族や地域社会における助け合いの実態解明とともに、援助的人間関係に基づく家族や地域社会の再構築の可能性を探った。土肥伊都子（委嘱研究員・神戸松蔭女子学院大学助教授）は、「家族メンバーの自立のための長期的・世代間協力」を分担課題として、家族メンバーの自立を促すメンバー間の長期的・世代間協力の可能性を、ライフステージを考慮しながら探った。辻大介（社会学部助教授）は、「家族関係に及ぼす通信メディアの影響」を分担課題として、インターネット・移動体電話等の利用が家族成員の対人関係意識・行動におよぼす影響を実証的に検討した。川崎友嗣（社会学部教授）は、「引退過程における家族・社会関係の再構築」を分担課題として、家族関係や地域社会との関係を含む生活全般を再構築していく引退過程のあり方をライフキャリアの観点から検討した。林直保子（社会学部助教授）は、「社会関係の開放性と信頼のあり方の関係—地域間比較による検討—」を分担課題として、「談合体質」に代表される従来型の閉ざされた集団ないし社会関係における相互信頼と、より開かれた社会における自立した個人間に育成される一般的信頼の差異を実証的に検討した。廣田俊郎（商学部教授）は、「企業と地域社会の関係の実態解明と将来展望」を分担課題として、日本的経営を行ってきた企業が、成果給制度の導入など機能的人間関係を取り入れようとする一方で、地域社会との共存を図り始めるなど、企業経営パラダイムの変化が見られるため、そのような企業経営理念の変化の実態と背景を探った。

本共同研究班では、以上の研究を通じて、個々に、また全体として、次のような実践的成果が期待された。すなわち、高木の研究からは、家族や地域社会における希薄化した人間関係をいかにして親密化、緊密化させうるかが、思いやりや助け合いの側面から提言できる。土肥の研究からは、家族関係を個人の自立を促すものと見なし、家族メンバーにおいて、どのような協力関係が可能であるかについて、夫婦生活の将来展望や社会的サポートを求める能力、世代間の互酬性などを検討することにより、新たな家族関係のあり方が提案できる。辻の研究からは、携帯電話に代表される新しい通信メディアの出現により、家族間のコミュニケーションがどのような影響を受け、家族関係にどのような変化がもたらされているのかを明らかにするとともに、情報化社会における家族のあり方が提案できる。川崎の研究からは、引退過程にみられる喪失と再構築のプロセスを明らかにし、家族・

地域社会関係のあり方の検討を通して、happy retirementを支援する方策が提言できる。林の研究からは、より開かれた社会における自立した個人像を明らかにするとともに、そのような個人間における信頼のあり方を検討し、新たな人間関係のあり方が提案できる。廣田の研究からは、21世紀の企業が、グローバル競争に対応できるスピードと効率性を追求するとともに、地球環境問題、地域社会との共存をも追求する「向社会的」存在であることを実証できる。

さらに、上記の個別研究結果を踏まえて、本共同研究全体として、家族や地域社会における人間関係のあり方を総合的に展望することによって、その変容の実態と背後にある倫理観・価値観の変化を明らかにすることが期待された。つまり、倫理観・価値観の変化のなかで家族・地域の間人間関係にみられる、変わるものと変わらざるものは何か、失われた機能と新たに加わる機能は何か、これらの変容をもたらす条件は何かを検討することができる。さらに、これらの検討を通して、あるべき人間関係の姿について提言を行い、人間関係の重要性を指摘するとともに、その再構築の可能性について論じることができると期待された。

本特集号に掲載された論文は、以上の目的と成果を目指して2カ年に亘って行われた研究について、現段階でまとめた知見の報告である。なお、研究によっては、すでにその一部が報告されているものもあり、その場合は、一連の番号がタイトルに付せられている。また、共同研究者は、当初の、あるいは、さらに発展した志向性をもって現在も研究を継続しており、その成果は、今後何らかの形で報告されるものと考ええる。

さて、本特集号の論文配列であるが、まず、最初に、人間・社会関係の根底をなし、そのあり方に影響を与える「信頼」に着目し、「信頼の置き放ち理論」に対して、親密な人間関係の中で一般的信頼感が高くなるという「還元アプローチ」の妥当性を検討した林の研究論文（社会関係と信頼 —安心は信頼を育むのか、それとも破壊するのか—）を、これに続いて、家庭における家族関係問題に関する次の3つの研究論文、すなわち、家族特有の一体感である「家族ユニット志向」に着目し、それが夫と妻に与える心理的影響とそれを媒介する「ジェンダー・パーソナリティ」の働きを検討した土肥の研究論文（家族ユニット志向と女性の自立のための家族間協力—媒介要因としてのジェンダー・パーソナリティの検討—）、仕事と生活に関連して経験する中高年期の主要な問題、「引退」に着目し、その前後の過程で展開される生活構造の変化パターン、つまり、「ライフパタン」の特徴とその規定因を検討した川崎の研究論文（引退過程のライフプラン—後期キャリア発達に関する心理学的研究（2）—）、「高齢者在宅介護」に着目し、介護開始前の居住形態や家

族関係などの「家族形態」が介護内容、介護体制、介護意識などに及ぼす影響を検討した高木・田中の研究論文（高齢者在宅介護における援助授受の実態と介護意識の解明—在宅介護に及ぼす家族形態の影響について—）を取り上げた。さらに引き続いて、家族関係・友人関係問題に関する研究論文として、若者の「アイデンティティ意識」に着目し、それが、彼らにとって重要な他者である親や友人との人間関係や彼らの現代的な「コミュニケーション・スタイル」とどのように関係するかを検討した辻の研究論文（若者の親子・友人関係とアイデンティティ—16～17歳を対象としたアンケート調査の結果から—）を、そして、最後に、社会関係問題に関する研究論文として、経済社会システムの構造変化に伴い、政府レベル、企業レベル、個人レベルの各層において「価値体系変化」が生じているが、このような状況のもとで政府がいかに政策展開のあり方を変更すべきかを検討した廣田の研究論文（経済社会システムの構造変化に伴う価値体系変化と政府政策展開）を取り上げた。

最後になったが、社会学部教員の貴重な研究成果発表の場である関西大学『社会学部紀要』の特集号を、全学的な研究助成制度のもとで行われた我々の共同研究の成果発表のために提供していただいたことに対し、心より感謝します。

高木 修